

在日フィリピン人の第二世代

— (1) 「日系」フィリピン人の多様化を中心に

静岡県立大学 高畑 幸

1. 問題設定

本報告は、在日フィリピン人の第二世代を再定義することを目的としている。在日フィリピン人は、1990年代から始まった結婚移民の定住と家族の形成により、その第二世代が増加した。しかし、近年、フィリピン人の来日経緯が多様化するとともに子ども移民が増加している。本報告では、①結婚移民の子ども、②旧日系の子ども世代、③新日系フィリピン人、の3つのカテゴリーに焦点をあてて考察する。高畑報告はその全体像を示し、続く原報告では新日系フィリピン人の若者（10代後半以上の単身来日）について詳述したい。

2. データ

本報告は、日本におけるフィリピン人コミュニティのフィールドワーク（1990年代前半～現在）、フィリピン系高校生を対象とした質問紙調査（2015年）、10歳前後で来日した1.5世代への聞き取り（2008年～2012年）等に基づく。

3. 結果

①結婚移民の子どもは、国際結婚家庭の第二世代であるフィリピン系日本人、結婚移民の前夫との子を学齢期に呼び寄せた1.5世代などであり、全国的に散在居住の傾向である。

②旧日系フィリピン人（フィリピン残留日本人とその子孫）は、1990年代後半から来日が始まり、2000年代になり加速化した。親族集団として来日可能で、東海地方では集住地区が見られる。

③新日系フィリピン人は、2009年の改正国籍法施行により、国際婚外子が生後認知で日本国籍取得可能となり来日が増加した。10代後半以降の単身来日と、幼い子どもとフィリピン人母の母子世帯としての来日、介護施設や食品工場等での就労が特徴である。

上記の①～③の類型は、来日時期、散住／集住、日本語能力の有無、日本国籍の有無、生活空間が異なるものの、日本で定住・永住資格・国籍を持つ「フィリピンルーツの人びと」の増加が顕著である。

4. むすび

「在日フィリピン人の第二世代」は拡大しつつけている。1990年代に想定された「第二世代」は結婚移民の子どもだったが、2000年代からはそこに旧日系の4世・5世が加わり、2009年以降はさらに新日系人の子どもが加わった。

上記①～③の間で、日本で蓄積／調達可能な人的資本、経済的資本および社会関係資本にはかなりの差異がある。日本語習得と日本での学歴達成がより容易なのは①だと思われるが、②は親族集団で相互扶助が可能なため、経済的資本を蓄積し、子ども世代への教育投資がしやすい。③は日本では単身または母子世帯であり、経済的基盤が脆弱であり教育投資が難しいだろう。しかしながら、近年は格安航空券が普及し日比間の移動コストが下がって頻繁な移動が可能となったこともあり、子どもの教育の場は日本に固定化されるのではなく、フィリピン、あるいは第三国（英語圏の先進国）での選択肢が広がっている。従来日本語習得／同化による社会的地位上昇シナリオから、日本が通過点となり出身国あるいは第三国で活躍するというシナリオがより現実的になるとと思われる。